

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	斎藤 晃
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	斎藤 晃

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策2	機能的な流通システムの確立	産地市場数	市場	7 (H27)	12 (H24)	(H25)	
施策3	魅力ある漁業経営の確立	中核的漁業者協業体数	グループ	15 (H27)	12 (H24)	(H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策2	課題1	販路の拡充	漁協と加工業者との連携による加工品開発件数	件	3 (H25)	2 (H24)	(H25)	いしかわの魚外食・中食産業販路開拓事業費	漁協	1,268			
施策3	課題1	漁業経営の強化	新規就業者数	人	5 (H25)	7 (H24)	(H25)	漁業就業者確保育成対策事業費	漁業者	1,000			
	課題2	漁業経営の強化	新規貝類養殖業者数	人	30 (H27)	0 (H24)	(H25)	トリガイ養殖技術開発費	漁業者	2,010			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわの魚外食・中食産業販路開拓事業	事業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成25年度	作組織	農林水産部水産課	
		根拠法令 ・計画等	石川県新水産振興ビジョン 2007			成職・氏名	主幹 福島広行	
							者電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4839

**事業の背景・目的**

本県水産物は、新鮮さを特長に、大部分が鮮魚の形態で、家庭での消費を中心に流通しているが、近年、特に家庭において鮮魚の消費が減少している。一方、外食・中食といった市場が拡大している。このため、外食・中食企業を顧客とする大手食材商社に向けた水産加工品の販路を開拓し、魚価の安定化を図る。

また、市場外流通の増加に伴い、産地市場については統合による集約化・効率化を図る。

**事業の概要**

- 1 外食・中食のニーズに合う商品開発
  - ・ 漁獲量が多い魚種（フクラギなど）の県内水産加工会社への水産加工品開発委託
  - ・ 開発商品に対する大手食材商社の評価の聞き取り
- 2 加工原魚の安定的確保
  - ・ 加工原魚の安定確保に向けた県内産地市場の検討会開催
- 3 加工原魚の安定確保と大手食材商社への商流構築
  - ・ 開発商品を基にした大手食材商社との商談実施

**これまでの見直し状況**

施策・課題の状況							
施策	機能的な流通システムの確立					評価	
課題	販路の拡充						
指標	漁協と加工業者との連携による加工品開発件数		単位	件			
目標値	現状値						
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	3			1	2		
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算		2,000	1,400	1,268		
	決算		2,000	1,400			
一般財源	予算		2,000	1,400	1,268		
	決算		2,000	1,400			
事業費累計			2,000	3,400	3,400		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	漁業就業者確保育成対策事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等	石川県新水産振興ビジョン2007			
		作成者	組織名	農林水産部水産課		
			職・氏名	技師 島田拓土		
			電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4848		

**事業の背景・目的**  
 漁業就業者数が減少するとともに、就業者の高齢化も進んでおり、新規就業者の確保が課題となっていることから、漁家出身以外の者など漁業経験のない者であっても円滑に就業できるよう、各種研修を実施する就業準備校を設置するとともに、就業希望者と求人とのマッチングを支援し、就業意欲に溢れる優秀な担い手を確保・育成する。  
 また、水産資源の減少から経営体の増加を求める意見がほとんど無い中、関連産業も含めた漁業の維持の観点からは「現状の漁船数を減らさないこと」が極めて重要であるため、既存漁業者のスキルアップ対策を実施し、漁業の効率化、経営の安定化を人材の育成を通じ支援する。

- 事業の概要**
- 新規就業者の確保対策(委託先:(財)石川県水産振興事業団)
    - 就業準備校の設置
 

コース	期間	対象者	定員	内容
実践	2週間	就業意欲のある者	5人	漁船に乗り込み一連の作業を実習
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学
    - 就業希望者と求人とのマッチングを支援(事業費は国から県漁協へ直接交付)
      - ・新規就業相談に関するワンストップ窓口の開設
      - ・研修後の就業を前提とした漁労研修の実施
  - 漁業者のスキルアップ対策
    - ・漁業従事者、幹部船員、経営者に対する漁業経営、漁業技術高度化のための講習の実

- これまでの見直し状況**
- 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)
  - 平成19年度 これまで、農林水産政策課担い手対策室で農林水分全てを実施していたが、本年度より漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施
  - 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人とのマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施

施策・課題の状況							
施策	魅力ある漁業経営の確立					評価	
課題	漁業経営の強化						
	指標	新規就業者数				単位	人
	目標値	現状値					
		平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		5	2	3	4	7	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	400	1,400	1,400	1,000	1,000	
	決算	400	1,077	1,400	1,000		
財源	予算	400	1,400	1,400	1,000	1,000	
	決算	400	1,077	1,400	1,000		
事業費累計		400	1,477	2,877	3,877	3,877	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トリガイ養殖技術開発費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26	作成者	組織名	農林水産部水産課	
		根拠法令・計画等	石川県新水産振興ビジョン2007				職・氏名	課長補佐 木本昭紀	

**事業の背景・目的**  
 七尾湾産の天然トリガイは、大型で肉厚があるため、築地など消費地市場で高い評価を得ている。しかし、漁獲量は年により変動が大きく、近年は減少傾向にある。このため、七尾湾でトリガイの安定的な生産体制を確立することを目的として、平成22年度よりトリガイの養殖技術の開発に取り組んでいる。

**事業の概要**  
 県と七尾湾漁業振興協議会（漁業者・漁協等で構成）が連携して以下の取り組みを行う。

- ① 種苗生産技術開発：種苗生産の量産化に向けて、安定的・効率的な生産技術を確立する。  
 （種苗生産目標：殻長10mmサイズの稚貝 10万個）
- ② 養殖技術開発：漁業者が主体となり七尾湾内で養殖実証化試験を実施し、事業化に向けた適切な養殖手法を確立する。（H24, 25）  
 （目標：簡便で低コストな養殖手法）
- ③ 販売方法の検討：養殖試験で生産したトリガイを試験出荷し、輸送方法・出荷販売体制等を検討する。また、展示会等への出展・PR活動を行う。（H25, 26）

施策・課題の状況							
施策	魅力ある漁業経営の確立					評価	
課題	漁業経営の強化						
	指標	新規貝類養殖業者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	30	0	0	0	0	0	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算		3,000	2,400	1,900	2,010	
	決算		2,930	2,400	1,900		
一般財源	予算		3,000	2,400	1,900	2,010	
	決算		2,930	2,400	1,900		
事業費累計		0	2,930	5,330	7,230	7,230	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						